

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 四国化成工業株式会社

**【英訳名】** Shikoku Chemicals Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 兼 C.E.O. 山下 矩 仁 彦

**【本店の所在の場所】** 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

**【電話番号】** (0877)22-4111

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 企画・管理担当 富 田 俊 彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16

**【電話番号】** (043)296-4111

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 田 川 寿 一

**【縦覧に供する場所】** 四国化成工業株式会社 幕張支社  
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地B16)

四国化成工業株式会社 大阪支社  
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成14年 3月	第83期 平成15年 3月	第84期 平成16年 3月	第85期 平成17年 3月	第86期 平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	34,824	34,259	34,897	36,305	38,265
経常利益 (百万円)	2,121	2,169	2,099	2,772	4,188
当期純利益 (百万円)	756	620	974	1,506	2,216
純資産額 (百万円)	22,830	22,748	23,192	24,616	29,012
総資産額 (百万円)	48,097	47,504	47,530	49,733	56,310
1株当たり純資産額 (円)	383.95	383.18	400.46	423.89	494.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.56	9.96	16.28	25.44	37.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.57	8.76	15.45	25.44	37.25
自己資本比率 (%)	47.5	47.9	48.8	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	3.4	2.7	4.2	6.3	8.3
株価収益率 (倍)	35	41	27	17	21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,122	3,431	2,216	2,699	2,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	1,317	692	777	961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,013	1,308	1,819	787	828
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,136	2,939	2,616	3,749	4,489
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)	1,088 〔 〕	1,049 〔 〕	1,029 〔 〕	1,006 〔 101 〕	1,019 〔 133 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	33,250	33,038	33,107	34,470	36,427
経常利益 (百万円)	1,581	1,725	1,546	2,276	3,558
当期純利益 (百万円)	455	427	542	1,223	2,049
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	60,589	60,396	59,598	59,098	58,948
純資産額 (百万円)	21,798	21,577	21,609	22,758	26,961
総資産額 (百万円)	44,150	44,117	44,135	46,606	52,053
1株当たり純資産額 (円)	366.60	363.60	373.19	392.00	459.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.56	6.87	8.96	20.70	34.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	6.36	6.16	8.67	20.70	34.56
自己資本比率 (%)	49.4	48.9	49.0	48.8	51.8
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	2.5	5.5	8.2
株価収益率 (倍)	58	59	49	21	23
配当性向 (%)	91.9	111.2	74.8	33.8	20.2
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)	569 〔 〕	549 〔 〕	537 〔 〕	528 〔 15 〕	523 〔 18 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第83期の1株当たり配当額8円には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

3 第83期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第85期から、連結会社の従業員数において臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

提出会社の設立年月日 昭和22年10月10日  
昭和22年10月 香川県丸亀市において、無機化学品二硫化炭素の製造を目的として発足。  
昭和32年10月 徳島県徳島市に徳島第一工場（現・徳島工場 吉成事業所）建設、中性無水芒硝の操業開始。  
昭和36年5月 徳島第一工場において、化学糊料「CMC」の操業開始。  
昭和37年6月 有機化学部門に進出のため、徳島県板野郡北島町に徳島第二工場（現・徳島工場 北島事業所）建設。  
昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。  
昭和38年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場。  
昭和39年5月 シアヌル酸及び誘導体の国産化に成功、徳島第二工場において操業開始。  
昭和43年7月 ファインケミカル部門へ進出、イミダゾール類の販売開始。  
昭和44年6月 子会社 四国興産(株)を設立。  
昭和44年12月 プリント配線板などの電子部品用水溶性防錆剤の販売開始。  
昭和45年4月 関連会社 日本硫炭工業(株)が設立。  
昭和45年9月 建材部門に進出、徳島第二工場において内装壁材「ジュラックス」の操業開始。  
昭和47年6月 エクステリア新商品「アコーディオン門扉」の販売開始。  
昭和47年11月 子会社 四国ファインケミカルズ(株)(現・シコク景材関東(株))を設立。  
昭和50年1月 子会社 日本建装(株)を設立。  
昭和50年3月 東京・大阪証券取引所、市場第一部へ指定替。  
昭和50年7月 エクステリア商品の生産工場を香川県仲多度郡多度津町に建設。  
昭和50年11月 徳島第二工場において、イミダゾールの本格生産を開始。  
昭和54年7月 ニッセイ工業(株)が設立。  
昭和54年7月 (株)四国環境管理センターが設立。  
昭和54年10月 アルミシャッターの製造販売を開始。  
昭和56年10月 ロサンゼルスに駐在員事務所を開設。  
昭和59年3月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行。  
昭和59年5月 (株)四国環境測定センター(現・シコク分析センター(株))が設立。  
昭和59年7月 丸亀工場において不溶性硫黄の操業開始。  
昭和60年12月 米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションを設立。  
昭和62年4月 ファインケミカル事業拡充のため子会社営業部門を吸収。  
昭和63年4月 ニッセイ工業(株)に資本参加。  
昭和63年10月 第1回米貨建新株引受権附社債50百万米ドルを発行。  
平成元年1月 排水処理用微生物・酵素剤「ハイポルカ」の販売開始。  
平成元年10月 子会社 (株)システム工房(現・シコク・システム工房(株))を設立。  
平成2年4月 千葉市美浜区の幕張テクノガーデン内に東京本社(現・幕張支社)開設。  
平成4年9月 研究開発拠点の中核として、香川県綾歌郡宇多津町に研究センターを建設。  
平成5年5月 子会社 (株)新花太陽を設立。  
平成7年2月 (株)四国環境測定センターに資本参加。  
平成7年10月 エクステリア商品の需要地隣接拠点として、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を建設。  
平成8年8月 第2回無担保転換社債70億円を発行。  
平成9年8月 香川県丸亀市に本社新社屋を建設。  
平成11年6月 執行役員制度を導入。  
平成14年4月 埼玉県比企郡滑川町に関東物流センターを建設。  
平成14年12月 徳島工場 北島事業所がISO14001の認証取得。  
平成15年3月 丸亀工場がISO14001の認証取得。  
平成15年4月 大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。  
平成16年4月 子会社 日本建装(株)がシコク景材(株)に社名を変更し、子会社 ニッセイ工業(株)を合併。  
平成17年1月 徳島工場に、医薬品原料および難燃剤の試作プラントを統合・増設、稼働開始。  
平成17年8月 (株)四国環境管理センターに資本参加し、子会社化。  
平成17年8月 (株)四国環境管理センターの所有する(株)四国環境測定センターの株式を追加取得、子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、ならびに住  
宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に殺菌・水処理関連の環境ビジネスや、トラックによる陸上輸送、情報システム  
事業などであります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化  
成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結  
子会社の四国興産(株)が請負っております。また、連結子会社の(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターは水処理関  
連の環境ビジネスを展開しております。

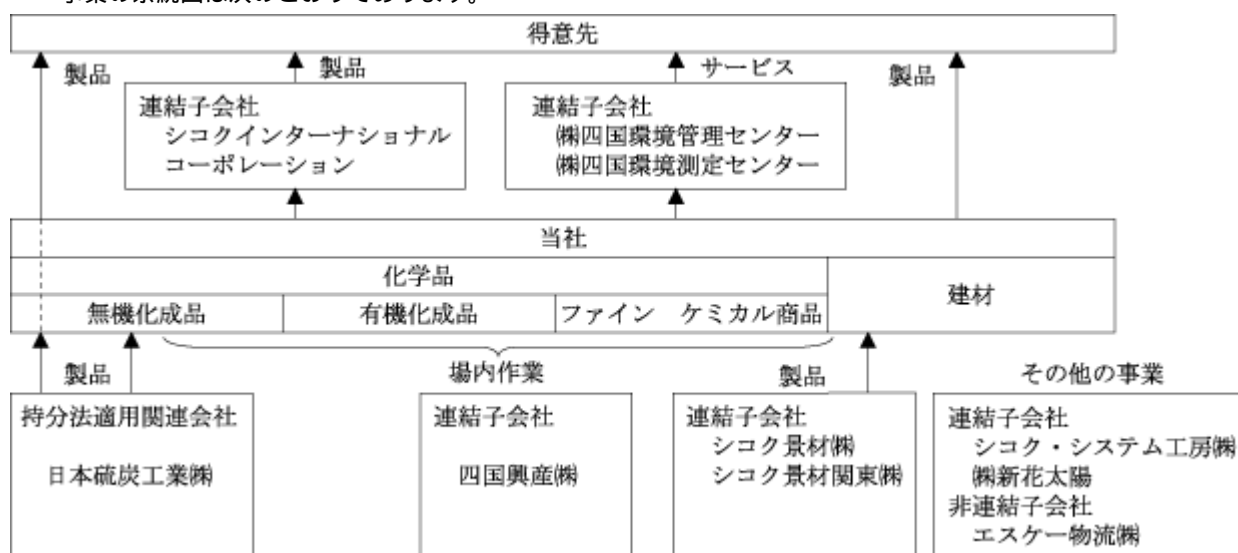
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)およびシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当して  
おります。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。この他連結子会社のシコク・システム工房(株)  
が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽はファーストフードを販売しております。

事業の種類別セグメントの名称		事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、 無水芒硝 不溶性硫黄	当社、 (関連)日本硫炭工業 (株)	当社	場内作業 (子) 四国興産 (株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業	当社	当社 (子)シコクインター ナショナル コーポレーション (株)四国環境管理センター (株)四国環境測定センター	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材、 舗装材	当社	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、 車庫、シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東 (株)	当社	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)	
	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム 工房(株)	
		ファーストフード 販売 その他		(子)(株)新花太陽	

(注) (子) ..... 子会社、(関連) ..... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、有機化成品事業を展開するなか、殺菌・水処理関連薬品の製造・販売から現場までの維持管理および環境測定まで一貫した「殺菌・水処理関連の環境ビジネス」を展開するため、平成17年8月25日に(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、(株)四国環境測定センターは、平成18年4月1日付で社名をシコク分析センター(株)に変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
シコク景材㈱	香川県仲多度郡 多度津町	498	建材事業	100	同社の製品(エクステリア)を購入しております。また、資金援助をしております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 2名
シコク景材関東㈱	香川県丸亀市	50	建材事業	100	同社の製品(エクステリア)を購入しております。また、当社が製造設備一式を賃貸しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 3名
四国興産㈱	香川県丸亀市	90	化学品事業	100	当社の工場の場合内作業を委託しております。 役員の兼任 3名 役員の出向 1名 役員の転籍 1名
シコク・システム工房㈱	香川県丸亀市	50	その他の事業	100	当社のコンピューターの運営管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
シコクインターナショナル コーポレーション	カリフォルニア州 オレンジ市	119 (700千\$)	化学品事業	100	当社の製品(有機化成品)を購入しております。 役員の兼任 1名 役員の出向 1名
㈱新花太陽	香川県丸亀市	20	その他の事業	100	当社が店舗用建物及び土地の一部を賃貸しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名
㈱四国環境管理センター	香川県丸亀市	20	化学品事業	70.5	当社の製品(有機化成品)を購入しております。 役員の兼任 3名 役員の転籍 2名
㈱四国環境測定センター	香川県丸亀市	10	化学品事業	80.0	当社が事務所用建物及び土地の一部を賃借しております。 役員の兼任 1名 役員の転籍 2名 役員の出向 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の子会社のうち、シコク景材㈱は特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4 上記の子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本硫炭工業㈱	大阪市中央区	400	化学品事業	36.8	同社の製品(二硫化炭素)を購入しております。また、資金援助をしております。 役員の兼任 1名 役員の転籍 2名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	化学品事業	建材事業	その他の事業	全社(共通)	合計
従業員数(人) [ほか、臨時雇用 者数]	416 [ 47]	513 [ 77]	45 [ 8]	45 [ 1]	1,019 [ 133]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523 [ほか、臨時雇用者数18]	40.9	17.3	6,787,133

(注) 1 上記の人数は、関係会社等への出向者(40人)を除き、執行役員(4人)を含んでおります。

2 上記の平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原燃料などの価格高騰による景気後退懸念が生じましたが、堅調な米国・中国経済を背景に好調な企業収益に支えられた設備投資が高水準で推移しました。また、雇用環境にも改善が見られ個人消費が底堅い動きとなり、景気回復の足どりが鮮明になってまいりました。

このような状況下、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、戦略を重視した事業運営を開始いたしました。化学品事業ではIT関連のファイン ケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は生産・販売の調整を行う一方で拡販と採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は海外市場の環境変化に機敏に対応するとともに水処理関連の環境ビジネスにドメインを拡大し、(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの2社を連結グループに加えしました。一方、建材部門は熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は382億65百万円 前連結会計年度比5.4%の増収となりました。収益面では、増収効果と利益重視施策の徹底に努め、営業利益は42億25百万円 前連結会計年度比45.6%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善に努める一方、円安傾向に伴う為替差益が生じたことから41億88百万円 前連結会計年度比51.1%の増益となりました。当期純利益は、減損損失を計上しましたが事業収益が好調であったことなどにより22億16百万円 前連結会計年度比47.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化学品事業 (無機化成品)

不溶性硫黄は在庫水準の適正化を講じつつ拡販に注力しましたが、増強設備の立ち上がり時の不安定要因からたな卸資産の評価損が発生しました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は染色用途が低迷しましたが、販売シェアの拡大を図るとともに構造改革による採算性の改善に努めました。

#### (有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では市場のボーダレス化による影響を受けましたが、海外においては米国の市況変化による価格は正と為替の影響などにより増収となりました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に注力しましたが減収となりました。廃水処理剤であるハイボルカは、市場開拓の効果が表れ微増となりました。

#### (ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは引き続き内外で好調に推移しました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は総じて堅調な動きとなりましたが、一部に在庫調整の遅れなど停滞感が見られました。

以上の結果、化学品事業の売上高は201億78百万円 前連結会計年度比13.9%の増収、営業利益は39億11百万円 前連結会計年度比54.8%の増益でありました。

#### 建材事業

壁材は、内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材、多彩な施工が可能な外装材の拡販に注力するとともに継続してテレビCMを実施したことなどにより引き続き堅調に推移しました。

景観エクステリアは民需の投資意欲の高まりを受けて設計・特注活動に注力したものの、公共投資の大幅な減少による影響から微減となりました。また、住宅エクステリアは熾烈な市場競争の影響を受け減収となりました。

以上の結果、建材事業の売上高は170億34百万円 前連結会計年度比1.9%の減収、営業利益は16億93百万円 前連結会計年度比5.2%の増益でありました。

#### その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開したものの開発受託の小型化により減収となりました。

ファーストフード事業は、品質・健康を意識した商品を展開するとともに、採算性の向上に努めました。

商事部門は、個人消費の回復や商品展開の充実により堅調な業績が得られました。

以上の結果、その他の事業の売上高は10億53百万円 前連結会計年度比14.2%の減収、営業利益は49百万円 前連結会計年度比17.8%の減益でありました。

所在地別業績は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。また、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が増加するとともに有形固定資産の売却による収入がありました。法人税等の支払いや設備投資の増加と売掛債権の増加もあり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円（前連結会計年度末比+19.7%）増加し、当連結会計年度末は44億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益32億70百万円（前連結会計年度比+36.2%）と減価償却費12億56百万円（同 3.4%）であります。法人税等の支払い113億5百万円（同+49.1%）や売掛債権が増加したことなどにより24億91百万円（同 7.7%）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に設備投資14億86百万円（前連結会計年度比+37.9%）と投資有価証券の取得7億26百万円（同+17.5%）であります。有形固定資産の売却収入などもあり9億61百万円（同+23.7%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入により3億円を調達しましたが、短期借入金および長期借入金の返済9億60百万円（前連結会計年度比+29.9%）と配当金の支払い4億7百万円（同+0.4%）などにより8億28百万円（同+5.2%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	2,817	
	有機化成品	7,225	
	ファイン ケミカル	5,256	
	小計	15,300	+18.2
建材事業	壁材	2,181	
	エクステリア	10,134	
	小計	12,316	3.1

- (注) 1 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。  
 2 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。  
 3 その他の事業については生産活動になじまないため記載しておりません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	5,672	
	有機化成品	7,066	
	ファイン ケミカル	7,439	
	小計	20,178	+13.9
建材事業	壁材	3,553	
	エクステリア	13,480	
	小計	17,034	1.9
その他の事業		1,053	14.2
合計		38,265	+5.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速観測が懸念されるものの、中国をはじめとするアジア経済圏の堅調さを背景に、企業収益に裏付けられた雇用の改善など景気の回復基調が維持されることが期待できます。



当社グループといたしましては、中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の2年次計画を策定し、諸施策の着実な実践により目標として掲げた「スリー5」（連結売上高500億円、営業利益50億円、ROA 5%）の達成に向けて、経営環境の急激な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループ挙げて効果的かつ効果的な財務体質への転換に向けた改革を着実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの有効性を高めるとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して、グループを挙げての業績の向上拡大に努める所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料価格については、市況の変化に伴う影響を受けるとともに、製造する地域の現地通貨が下落した場合には、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル・ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

##### (3) 新製品開発力

当社グループ収入のかなりの部分は、独自の製品および技術開発に基づく製品の売上に拠っております。将来の成長は主に革新的かつ長期にわたり当社グループに安定的に利益をもたらす新製品の開発に依存すると予想しております。

しかしながら、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術の投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が成功する新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が独自の知的財産権として保護される保証はありません。

当社グループの売上の53%を占める化学品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として販売されるものであり、当社グループによる長期的な研究・開発活動の上に特定顧客の品質承認が得られた後に事業として成立するものであります。従って、研究・開発の初期投資が結果的に利益を計上できない可能性を含んでおります。

当社グループの売上の45%を占める建材では、住宅等を取得する消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。また、基本技術における競合他社との差別化が図りにくい製品を含んでおり、開発投資と比較してライフサイクルが短くなる可能性を含んでおります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 価格競争

当社グループが属している各製品市場はそれぞれ競合状況があり、多くの原因により今後価格競争が熾烈化する可能性が予測されます。

廉価な労働力を背景に海外で生産される化学製品の台頭は、世界の化学業界に影響を与えており、既に当社の化学品事業にも悪影響を与えております。一部の製品では、既に海外生産による廉価な製品が一部国内市場に流通したり、世界の市場価格を低下させる要因となっております。

当社グループの製品は当該廉価品と比較して高付加価値品としての品質的な優位を保ちつづけるべく努力はしておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業のエクステリア製品においては、アルミサッシ系メーカーを中心とする大手競合企業が多額の開発投資・物流投資等を投下することにより競合製品をより低価格で市場に投入し、競合がさらに熾烈化する可能性があります。

当社グループでは製品の機能やデザインまた顧客に対する提案力において比較優位に立つべく継続的に新製品を投入しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での競争に陥った場合は、同じく当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 市場環境、業界環境

当社グループが販売する化学製品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として消費されるものであります。顧客が生産する製品の必須原料であるとは限りません。価格競争以外の要因として、顧客または顧客が属する業界における新技術の台頭により当社製品が他の製品に代替された場合には将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業の住宅用壁材、住宅用エクステリア製品の需要動向は新設住宅着工戸数を、また景観エクステリア製品の販売は公共投資額をそれぞれ先行指数として増減する傾向があります。これらの指数は政策や景気動向等により影響を受けるものであり、その動向いかんによっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、海外の全ての国において知的財産権を確立しているわけではありません。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### (7) 在庫リスク

当社グループの製品には、プール用殺菌剤等需要量に季節要因があるものが含まれます。また、建材製品ではタイムリーな納入を確保し販売機会を逸しないために、見込み生産を行っているものがあります。このため、急激な市場環境の変化等により販売動向が事前の需要予測と大きく乖離した場合、たな卸資産が増え、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

また、建材製品は流行や顧客の嗜好の変化により販売動向が左右されるものがあり、その意匠や機能が陳腐化して滞留在庫となり、キャッシュ・フローおよび損益に悪影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動の大部分は、当社が主に担当しております。当社は、創業時における二酸化炭素の製造新技術による企業化を皮切りに、以来半世紀余りにわたり、化学品分野および建材分野において独創的な技術開発に主眼を置いた研究開発型企業として事業を展開しており、また、社是であります「独創力」を活かした技術の確立により、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団」を目指しております。

組織の活動としては、R & Dセンターにおいてコア技術に立った既存事業の強化拡充を図るとともに、習得した新技術による独自性を持った製品開発にチャレンジしております。また、各工場の開発部門や建材事業の開発部門においては現技術の深耕による既存商品の再活性化を図りつつ、事業戦略に沿った差別化商品の開発に努めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11億19百万円であります。

### 化学品事業

化学品分野における研究・開発は、電子化学材料分野ならびに環境関連分野に注力し、既存事業の周辺に特化し、事業拡大に貢献することを目指しております。

電子化学材料分野は、高密度プリント配線板用水溶性プレフラックス「タフエース」のさらなる高機能化や銀メッキ薬剤の開発を進めるとともに、特殊な非ハロゲン系難燃剤、複合材料向けのベンゾオキサジン化合物、および樹脂の性能を高めるイソシアヌル酸誘導体などの開発を行っております。

環境関連分野では、水処理薬剤の開発に注力しております。プール用途で培った技術を活かし、さらに高機能化・高付加価値化させた製品開発を行っております。廃水処理用としては、「ハイポルカ」を中心に活性汚泥処理に必要な関連薬剤の開発を行っております。

また、「イミダゾール」化合物の生理活性を利用した医薬品原料の開発にも注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は6億26百万円であります。

### 建材事業

建材分野における開発は「自然にやさしい、やすらぎの空間」を基本に、壁材・住宅エクステリアおよび景観エクステリアのそれぞれで独自性と素材の複合化に注力することで他社との差別化を明確にしていきます。

壁材の内装材は、シック・ハウス症候群対策として、けいそう土壁の性能向上と用途拡大を進めており、平成18年4月より主力の「けいそうモダンコート」シリーズにボードに直接塗れる直塗りタイプを充実しました。また、短工期施工に特化し、リフォーム市場・マンション市場を意識した開発を継続しております。外装材では、ブロック専用・直塗りタイプ「美プロ」に肌の細かいシルキータイプを追加し、併せて「美プロ」にセットできる「美プロフェンス」「美プロ笠木」も発売しました。住宅の外壁ではサイディング下地の施工技術の確立を目指して試験施工による評価を進めております。舗装材では、自然な風合いを演出した「ニューエクラン」を発売し、施工面・耐久性などの品質向上に努めております。

住宅エクステリアは、車庫「マイポート」を軸に伸縮門扉、シャッター関連の商材を用いて、完成度の高い空間づくりを目指しております。中でも車庫前の門扉については電動化に注力し利便性とセキュリティを追求しており、また庭周り空間ではインテリアからエクステリアのつながりを壁材とエクステリア商品の融合による独自性を図っております。

景観エクステリアは、学校や不特定多数が集まる事業所のセキュリティ外構を強化するとともに、自然・環境の調和を目指して、セミ・パブリックの領域における、斬新で美しい景観商品の開発も継続しております。

全般的には省エネ、リサイクルに対応したエコロジー商品の開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は4億92百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、証券取引法の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成され、財政状態および経営成績に関して重要な影響を及ぼす事項について見積りを行っております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率や個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。よって、顧客の財政状態や業績の悪化に伴う、支払能力の低下によって、追加引当が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、原価法によってたな卸資産を評価しておりますが、建材事業は顧客ニーズの多様化による商品開発サイクルの短期化と多くの商品が見込み生産によっていることなどから過去の統計に基づく陳腐化の見積額によって評価減を計上しております。将来の需要または顧客ニーズの変化により、新たな陳腐化が認識された際には追加の評価減が必要になる可能性があります。

## 投資その他の資産

当社グループは、長期的な取引関係の維持を目的として、特定の顧客および金融機関の株式を保有しております。これら株式のうち、公開会社の株式は決算日の市場価格等に基づき時価で評価しており、非公開会社は原価によって評価しております。ただし、投資価値の下落が50%を超え、一時的でないとは判断した場合には、減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、簿価に反映されていない追加の減損を認識する可能性があります。

## 退職給付引当金

退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される様々な前提条件に基づいて算出されております。前提条件のうち割引率は、従業員の残存勤務年数を考慮した日本の国債の市場利回りを調整して採用しております。期待収益率は、過去の運用実績値を基準として実現可能性の高い収益率を用いております。数理計算に用いられる前提条件が変更された場合または実際の結果と差異が生じた場合には、退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼします。この数理計算上の差異は、定期的に費用の認識が行われ、退職給付費用の一部として処理されております。近年の国債市場の利回り低下は、未認識退職給付債務の増加および退職給付費用に悪影響を及ぼすものと考えられます。

## (2) 経営成績

### 概要

当連結会計年度の経営成績は、化学品事業ではIT関連のファイン ケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は生産・販売の調整を行う一方で拡販と採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は海外市場の環境変化に対応するとともに水処理関連の環境ビジネスにドメインを拡げ、連結グループの拡大を図りました。一方建材部門は、熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は382億65百万円 前連結会計年度比5.4%の増収となりました。営業利益は42億25百万円 前連結会計年度比45.6%の増益、経常利益は41億88百万円 前連結会計年度比51.1%の増益、当期純利益は22億16百万円 前連結会計年度比47.1%の増益となりました。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.4%増収の382億65百万円となりました。国内売上高は、302億91百万円 前連結会計年度比1.7%の増収となり、海外売上高は79億73百万円 前連結会計年度比22.6%の増収となりました。

化学品事業の無機化成品の売上高は、二硫化炭素が内外の市場開拓が奏功し、不溶性硫黄は増設工事を進めるなか拡販により増収となりました。また、無水芒硝は価格正を実施いたしました。以上の結果、前連結会計年度に比べ7.9%増収の56億72百万円となりました。

有機化成品の売上高は、殺菌消毒剤が国内において市場のボーダレス化の影響を受けましたが、海外においては米国の市況変化による価格正と為替の影響などにより増収となりました。セイクは収益体質の改善に注力し、減収となりました。廃水処理用微生物剤は市場開拓の効果が表れました。以上の結果、前連結会計年度に比べ16.2%増収の70億66百万円となりました。

ファイン ケミカル商品の売上高は、イミダゾール類が一部に在庫調整の遅れなど停滞感が見られ減収となりました。一方、プリント配線板向けの水溶性防錆剤は、引き続きIT関連の好況を受け内外で好調に推移し、増収となりました。また、樹脂・金属の強化材ウイスカは、市場開拓に注力しました。以上の結果、前連結会計年度に比べ16.6%増収の74億39百万円となりました。

建材事業の壁材関係の売上高は、住宅向けの内装材がテレビCMの実施などの拡販効果が表れました。以上の結果、前連結会計年度に比べ5.1%増収の35億53百万円となりました。

エクステリアの売上高は、景観エクステリアが民需の投資意欲の高まりを受けて設計・特注活動に注力したものの、公共投資の大幅な減少による影響から微減となり、住宅エクステリアは熾烈な市場競争の影響から減収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ3.5%減収の134億80百万円となりました。

その他の事業の売上高は、情報システム事業が開発受託の小型化により減収となりました。ファーストフード事業は、品質・健康を意識した商品の展開を図りましたが、微減となりました。商事部門は個人消費の回復や商品の充実により増収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ14.3%減収の10億53百万円となりました。

### 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高は、前連結会計年度に比べ14億68百万円増加し、79億73百万円となり、連結売上高に占める割合も2.9%上昇し20.8%となりました。特に韓国、中国、台湾を中心とした新興国に対する売上高が伸長したことからアジア地域における海外売上高は、前連結会計年度に比べ30.9%増加し、39億96百万円となりました。

### 為替変動の影響

当連結会計年度は、円の為替レートの変動により前連結会計年度に比べ、売上高が2億80百万円増加したものと試算されます。とりわけ対米ドルレートが年度を通じて対前連結会計年度比円安傾向に推移したことによるものであります。ただし、為替の影響の試算は前連結会計年度の平均レートと当連結会計年度の平均レートの差によって算定しており、販売価格の変動に伴う影響は考慮されておりません。

#### 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ0.2%増加の236億4百万円となり、売上高に対する比率は3.2%低下し、61.7%となりました。売上原価比率の低下の主な要因は、海外市場における市場販売価格の是正が浸透したことと収益性の高い商品群の売上高が伸長したことによるものであります。

一方、販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.0%増加の104億35百万円となりました。企業業績の伸長に伴う、人件費の公正な配分を実施したことや新商品を開発するための研究開発費が増加しました。また、顧客に対する建材商品の認知度推進と企業イメージの向上を企図したテレビCMの継続実施に伴い広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高に対する割合は0.2%上昇し、27.3%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ45.6%増益の42億25百万円となりました。化学品事業は、ファイン ケミカル部門が引き続き好調に推移し、有機化成品は価格是正効果が表れました。また、無機化成品の増収効果もあり前連結会計年度に比べ54.8%増加し、39億11百万円でありました。建材事業は、営業効率の向上と採算性を重視した施策により前連結会計年度に比べ5.2%増加し、16億93百万円でありました。その他の事業は、情報システムならびにファーストフードの低迷などにより前連結会計年度に比べ16.9%減少し、49百万円でありました。配賦不能営業費用は、広告宣伝費および人件費の増加により前連結会計年度に比べ10.4%増加しました。

#### 営業外収益（費用）および経常利益

営業外収益（費用）は、株式配当金が増加する一方、割引手形などの有利子負債の削減による支払利息等が減少したことから金融収支は、前連結会計年度マイナス収支が総額12百万円のプラスに転じました。また、売掛金の早期回収に伴う売上割引が前連結会計年度に比べ5百万円増加しましたが、為替が円安傾向に推移したことに伴う為替差益が増加したこともあり、当連結会計年度における営業外損益の総額は93百万円改善し、当連結会計年度は純額で36百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ51.1%増益の41億88百万円となりました。

#### 特別利益（損失）および税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べ98百万円減少したものの、当連結会計年度において保険金収入を85百万円計上したことなどにより前連結会計年度に比べ6百万円減少しました。一方、特別損失は当連結会計年度において減損損失296百万円、固定資産売却損248百万円および特別退職金139百万円を計上したことから前連結会計年度に比べ5億39百万円増加し、当連結会計年度における特別損益の総額は、5億46百万円悪化し、純額で9億18百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ36.2%増益の32億70百万円となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は前連結会計年度に比べ5.5%低下し、31.7%となりました。主な要因は、当連結会計年度において売却した詫間工場用地に関し、土地再評価差額（マイナス）に対して回収可能性から繰延税金資産を計上していなかったものが、売却に伴い税務上損金算入されたことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ47.1%増益の22億16百万円となりました。1株当たりの当期純利益は前連結会計年度に比べ11円92銭増加し、37円36銭となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプション制度による自己株式の付与に伴う希薄化効果により、37円25銭となっております。

### (3) 財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、563億10百万円となり前連結会計年度末比65億77百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と売掛債権の増加などにより241億83百万円、前連結会計年度末比29億80百万円の増加となりました。有形固定資産は、不溶性硫黄の生産能力増強など設備投資が増加しましたが、減価償却費および減損損失の計上などにより183億12百万円、前連結会計年度末比10億77百万円の減少となりました。投資その他の資産は、堅調な株式市場の影響から投資有価証券が増加し、134億91百万円、前連結会計年度末比45億91百万円の増加となりました。

負債は、支払債務およびその他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金資産の増加などにより271億48百万円、前連結会計年度末比20億32百万円の増加となりました。株主資本は、当期純利益とその他有価証券評価差額金の増加に伴い290億12百万円、前連結会計年度末比43億96百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%上昇し、51.5%となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億7百万円減少し、24億91百万円得られました。同キャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益は8億70百万円増加しましたが、割引手形の削減やたな卸資産の増加により7億14百万円使用したことに加えて、法人税等の支払いが4億30百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億83百万円多い、9億61百万円使用しました。固定資産の売却による収入が9億15百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が4億8百万円増加したことに加えて、投資有価証券の売却による収入が6億32百万円減少したことなどが使用した資金の主な増加要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40百万円多い、8億28百万円使用しました。ストック・オプションの行使に伴う自己株式の売却収入が1億82百万円増加しましたが、短期借入金および長期借入金の返済が2億21百万円増加したことなどが使用した資金の主な増加要因であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ7億39百万円増加し、44億89百万円となりました。

## 財務に関する施策

当社グループは、中期的な財務戦略として資産のスリム化と効率化を図ることとしております。当社グループは有利子負債の圧縮を図るためグループ資金の一元管理を実践し、当連結会計年度末における有利子負債残高は99億82百万円となっており、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少しております。また、設備投資に対する効果の測定を厳格に行い、運転資金についてはたな卸資産の管理の徹底を図り売掛債権の流動化スキームを採用するなどバランスシート・マネジメントの実践に注力しております。

当社は永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続し、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、株主への利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買入消却を実施することとしており、自己株式の取得は、当社グループの財政状態や株式市場を考慮し、取得資金については自己資金により充当することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野および得意分野への重点的投資を基本方針とし、当連結会計年度において化学品事業の不溶性硫黄生産設備および丸亀工場北エリア整備、建材事業のエクステリア新商品関連設備およびエクステリア生産子会社における生産管理システムを中心に、全体で21億20百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。

化学品事業における主要な設備投資の内容は不溶性硫黄の生産能力増強等に10億48百万円、丸亀工場北エリア整備に1億23百万円の設備投資を実施いたしました。なお当セグメント合計では16億30百万円の設備投資を行っております。

建材事業における主要な設備投資の内容は、エクステリア新商品関連に57百万円、エクステリア生産子会社の合併による生産管理システム統合に1億8百万円の設備投資を実施しております。なお当セグメント合計では4億35百万円の設備投資を行っております。

これら設備投資にあたっての所要資金は、自己資金を充当しております。

なお、化学品事業のうち、芒硝、不溶性硫黄、CMC生産設備の除却に伴い、固定資産除却損1億30百万円を計上しております。

また、建材事業における生産・物流拠点再編の一環として、前連結会計年度の主要な設備に記載しておりました詫間工場の譲渡に伴い、固定資産売却損を2億32百万円計上しております。

注) 上記の金額をはじめ「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各セグメントごとの設備の内訳は、以下のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
化学品事業	2,077	2,904	4,652 (140,285)	141	9,776	416 [47]
建材事業	1,619	623	1,994 (96,491)	423	4,661	513 [77]
その他の事業	294	0	400 (7,372)	3	699	45 [8]
小計	3,992	3,528	7,047 (244,149)	568	15,137	974 [132]
全社資産	1,407	8	1,700 (202,469)	11	3,128	45 [1]
合計	5,399	3,537	8,748 (446,619)	580	18,265	1,019 [133]

## (2) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	化学品	不溶性硫黄・ イミダゾール 類生産設備	788	1,708	1,471 (38,558)	26	3,995	76 [7]
徳島工場(吉成) (徳島県徳島市)	化学品	芒硝・CMC 生産設備	245	52	806 (28,805)	2	1,106	6 [-]
徳島工場(北島) (徳島県板野郡 北島町)	化学品 建材	シアヌル酸誘 導品・イミダ ゾール生産設 備 壁材生産設備	817	1,273	1,996 (59,933)	68	4,155	126 [1]
関東物流センター (埼玉県比企郡 滑川町)	建材	倉庫設備	198	49	395 (9,921)	19	663	- [-]
本社 (香川県丸亀市)	全社	事務所他 その他設備	974	4	1,581 (201,171)	9	2,569	48 [3]
幕張支社 (千葉市美浜区)	全社	事務所他 その他設備	463	4	122 (371)	2	593	51 [1]
大阪支社 (大阪府吹田市)	化学品 建材	事務所他 その他設備	2	-	- (-)	0	3	47 [-]
R&Dセンター (香川県綾歌郡 宇多津町)	化学品 建材	研究開発設備	465	29	666 (9,474)	206	1,368	54 [2]
首都圏営業部 (東京都港区) 他8営業部 全国14営業所	建材	事務所他 その他設備	20	-	29 (639)	1	52	115 [4]
四国配送センター (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	倉庫設備	146	40	190 (7,739)	2	380	- [-]
賃貸工場 (埼玉県比企郡 嵐山町)	建材	エクステリア 商品生産設備	212	26	457 (21,895)	7	703	- [-]
賃貸ビル (香川県丸亀市)	全社	事務所他 その他設備	102	0	89 (1,076)	-	192	- [-]
賃貸店舗 (香川県綾歌郡 宇多津町)	全社	事務所他 その他設備	51	-	103 (2,233)	-	154	- [-]
賃貸事務所 (香川県丸亀市)	全社	事務所他 その他設備	45	-	112 (2,036)	-	158	- [-]

## (3) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シコク景材(株) 多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	エクステリア 商品生産設備	550	253	1,228 (38,381)	152	2,184	174 [35]
シコク景材(株) 鳴門工場 (徳島県鳴門市)	建材	エクステリア 商品生産設備	163	34	342 (7,311)	41	582	74 [13]
シコク景材関東(株) (埼玉県比企郡 嵐山町)	建材	エクステリア 商品生産設備	7	19	- (-)	21	48	52 [10]



会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四国興産(株) (徳島県板野郡 北島町)	化学品 建材 その他	シアヌル酸誘 導品生産設備 倉庫設備	54	26	61 (2,314)	2	145	88 [41]
(株)四国環境管理セ ンター	化学品	事務所他 その他設備	38	6	75 (14,638)	0	120	59 [4]
(株)四国環境測定セ ンター	化学品	事務所他 その他設備	2	4	- (-)	1	7	6 [2]
(株)新花太陽 (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	44	-	- (-)	3	48	7 [7]

#### (4) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シコクインター ナショナル コーポレーション (カリフォルニア 州オレンジ市)	化学品	事務所他 その他設備	3	1	10 (119)	0	15	2 [3]

(注) 1 帳簿価額「その他」の内訳は工具器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の増強及び改修等にかかる投資予定金額は21億40百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

来期の増強・改修にかかる設備投資のうち重要なものは以下のとおりであります。なお設備の除却は経常的な設備の更新により発生するものを除いて、現在のところ重要なものはありません。

#### (1) 増強

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
四国化成工業(株) 丸亀工場	香川県 丸亀市	化学品	北エリア整備	362	-	自己資金	平成18年 11月	平成19年 6月	-
四国化成工業(株) 丸亀工場	香川県 丸亀市	化学品	工場再配置	235	-	自己資金	平成19年 2月	平成19年 10月	-
四国化成工業(株) R&Dセンター	香川県 綾歌郡 宇多津	建材	エクステリア新商 品関連設備	83	-	自己資金	平成18年 7月	平成19年 2月	-

#### (2) 改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,948,063	58,948,063	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	58,948,063	58,948,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。  
株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	325(注1)	287
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	325,000	287,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり424(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の 株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 424 資本組入額 212	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。なお、本新株予約権者が死亡により、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を失った場合は、当該本新株予約権者の相続人が権利を行使できるものとする。 その他、権利行使の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の内容に抵触していないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとされるが、本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一部の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する株式の数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株を発行（ただし、新株予約権の権利行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前に発行決議が行われた転換社債の転換および付与された株式譲渡請求権の権利行使を除く。）する場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	949	60,589		6,867		5,741
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	193	60,396		6,867		5,741
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2,3	797	59,598	0	6,867	0	5,741
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	500	59,098		6,867		5,741
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	150	58,948		6,867		5,741

(注) 1 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2 発行済株式総数は、利益による自己株式の消却により、800,000株減少し、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債）により2,044株増加しております。

3 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債）により、資本金が500千円、資本準備金が498千円各々増加しております。

### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	21	206	44		4,297	4,613	
所有株式数 (単元)		21,943	272	15,330	3,967		16,984	58,496	452,063
所有株式数 の割合(%)		37.51	0.47	26.21	6.78		29.03	100.00	

(注) 自己株式388,471株は「個人その他」に388単元、「単元未満株式の状況」に471株それぞれ含まれております。また、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31番11号	5,580	9.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,108	6.97
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	3,412	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (㈱百十四銀行・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,340	3.97
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,000	3.39
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1丁目1番1号	1,750	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南掘端町1番地	1,500	2.55
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	1,500	2.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,500	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,414	2.40
計		25,107	42.59

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(㈱百十四銀行・退職給付信託口)の所有株式はすべて信託業務に係るものであり、(㈱百十四銀行)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は(㈱百十四銀行)が留保しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 58,108,000	58,108	
単元未満株式(注)2	普通株式 452,063		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,948,063		
総株主の議決権		58,108	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	388,000		388,000	0.66
計		388,000		388,000	0.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日定時株主総会終結時に在任する取締役、取締役兼務者を除く執行役員、理事及び参事に対して付与することを平成13年6月27日の定時株主総会において決議されました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 8名	普通株式	305,000株 ただし、1人当たり3万株以上6万株以内	411円 (注)1	平成15年6月28日から平成18年6月27日まで	(注)2
取締役兼務者を除く執行役員 4名	普通株式	70,000株 ただし、1人当たり1万5千株以上2万株以内	411円 (注)1	平成15年6月28日から平成18年6月27日まで	(注)2
理事 12名	普通株式	120,000株 ただし、1人当たり1万株	411円 (注)1	平成15年6月28日から平成18年6月27日まで	(注)2
参事 12名	普通株式	60,000株 ただし、1人当たり5千株	411円 (注)1	平成15年6月28日から平成18年6月27日まで	(注)2

- (注) 1 平成18年3月31日現在、上記行使条件により、29名の権利行使(464,000株)及び6名の権利喪失(75,000株)が発生しております。また、平成18年4月1日から平成18年5月31日までに3名の権利行使(16,000株)が行われております。
- 2 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。  
411円は東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日(平成13年10月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)終値の平均値に1.05を乗じた価額であります。  
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)する時は、次の式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$
- 3 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、取締役は退任後2年間、使用人は定年退職または会社都合退職の場合において退職後2年間権利を行使できる。  
権利を付与された者が死亡により、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は、特定された相続人が権利を行使できる。  
この他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員、使用人および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが平成14年6月26日の定時株主総会において決議されました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 6名 当社使用人 17名、当社子会社の取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使の期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。また、配当は昭和37年の株式上場以来、永年にわたり1株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。

当期の期末配当は、長期的視野に立った安定政策を堅持すべく、中間配当と同様の1株あたり3円50銭(年間配当7円)を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は20.2%、株主資本利益率は8.2%、株主資本配当率は1.5%となります。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施しております。

今後の化学品ならびに建材事業の拡充に備えた各種設備の新・増設など、当面の資金需要には内部留保資金を軸として対応する予定であります。そして効率的な業務運営による収益力の向上と事業拡大に努めることが将来の利益に貢献し、且つ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	450	466	445	484	862
最低(円)	356	341	384	373	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	620	682	720	862	837	819
最低(円)	520	601	640	666	600	692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役	会長 兼 C.E.O.	山下 矩仁彦	昭和15年2月16日生	昭和39年4月 日本八ム(株)入社 昭和44年7月 当社入社 昭和62年3月 海外事業部長 昭和62年6月 取締役 に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 専務取締役に就任 平成10年6月 取締役副社長に就任 平成11年6月 代表取締役社長に就任 平成17年6月 代表取締役会長兼C.E.O.に就任(現任)	250
代表取締役	社長 兼 C.O.O.	吉岡 隆	昭和31年3月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 電子化学材料チームリーダー 平成14年6月 研究センター所長 平成15年6月 執行役員研究・開発担当兼R & Dセンター所長に就任 平成16年6月 取締役 執行役員研究・開発担当兼R & Dセンター所長に就任 平成17年6月 代表取締役社長兼C.O.O.に就任(現任)	43
取締役	常務執行役員 化学品研究・開発担当 兼 R & Dセンター所長	吉田 修二	昭和23年7月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年9月 研究センター所長 平成11年6月 執行役員研究センター所長に就任 平成14年6月 執行役員研究担当兼R & Dセンター所長に就任 平成15年6月 取締役 上席執行役員生産・技術副担当に就任 平成17年6月 取締役 常務執行役員化学品研究・開発担当兼R & Dセンター所長に就任(現任)	64
取締役	常務執行役員 建材開発担当	宮西 均	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年3月 商品企画第二部長 平成14年6月 執行役員建材事業西日本営業統括兼開発統括兼大阪支社長に就任 平成16年3月 執行役員建材担当に就任 平成16年6月 取締役 執行役員建材担当に就任 平成17年3月 取締役 執行役員建材開発担当に就任 平成18年6月 取締役 常務執行役員建材開発担当に就任(現任)	37
取締役	常務執行役員 建材事業担当 兼 幕張支社長	田中 直人	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年3月 無機化成品営業部長 平成14年6月 執行役員建材事業部門東日本営業統括兼首都圏営業部長に就任 平成15年3月 執行役員企画・管理部門企画統括に就任 平成17年3月 執行役員建材事業担当に就任 平成17年6月 取締役 執行役員建材事業担当兼幕張支社長に就任 平成18年6月 取締役 常務執行役員建材事業担当兼幕張支社長に就任(現任)	37
取締役	常務執行役員 化学品事業担当	田辺 博臣	昭和28年12月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年3月 海外営業部長 平成14年6月 執行役員化学品事業部門有機化成品・海外営業統括兼海外営業部長に就任 平成17年3月 執行役員化学品事業担当に就任 平成17年6月 取締役 執行役員化学品事業担当に就任 平成18年6月 取締役 常務執行役員化学品事業担当に就任(現任)	30
取締役	常務執行役員 生産・技術担当	畑 元	昭和28年12月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年3月 新素材プロジェクトチームリーダー 平成12年6月 丸亀工場長 平成16年3月 執行役員生産・技術部門生産統括に就任 平成17年6月 取締役 執行役員生産・技術担当に就任 平成17年6月 四国興産(株)代表取締役に就任(現任) 平成18年6月 取締役 常務執行役員生産・技術担当に就任(現任)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 企画・管理 担当 兼 監査室長	富田俊彦	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 建材本部業務推進部長 平成11年10月 総務部長兼監査室長 平成14年3月 経理部長 平成17年3月 企画・管理担当兼経理部長兼監査室長 平成17年6月 執行役員企画・管理担当兼監査室長に就任 平成18年6月 取締役 執行役員企画・管理担当兼監査室長に就任(現任)	32
取締役		漆原武彦	昭和22年1月25日生	昭和46年2月 当社入社 平成7年3月 企画・管理本部経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成11年6月 取締役を退任し、上席執行役員に就任 平成12年6月 常務執行役員・管理担当兼秘書広報室長に就任 平成13年6月 取締役 常務執行役員企画・管理担当に就任 平成15年6月 取締役 専務執行役員企画・管理担当に就任 平成18年6月 取締役兼シコク景材関東代表取締役に就任(現任)	75
取締役		白川一郎	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 経済企画庁に入庁 平成元年9月 環境庁環境保健部保健企画課長 平成5年7月 通産省中小企業庁指導部長 平成7年4月 立命館大学政策科学部教授に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 追手門学院大学経済学部教授に就任(現任)	1
監査役 (常勤)		一馬忠	昭和21年9月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 経理部長 平成10年3月 経営企画部長 平成14年3月 監査室長 平成15年6月 常勤監査役に就任(現任)	39
監査役 (常勤)		玉城邦男	昭和19年7月2日生	昭和44年7月 三井物産(株)入社 平成9年1月 三井物産(株)関西支社無機化学品部長 平成11年10月 当社入社、顧問 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員化学品担当に就任 平成16年6月 取締役 専務執行役員化学品担当兼幕張支社長に就任 平成17年6月 常勤監査役に就任(現任)	145
監査役		木下雅雄	昭和18年4月16日生	昭和41年4月 日清紡績(株)入社 平成12年6月 同社取締役に就任 平成13年6月 同社取締役繊維事業本部副本部長兼第四部門長に就任 平成15年6月 同社常務取締役繊維事業本部副本部長兼第四部門長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	10
監査役		近藤浩二	昭和15年2月24日生	昭和42年4月 香川大学教育学部助手 昭和56年4月 香川大学教育学部教授 平成5年6月 香川大学教育学部長 平成9年3月 香川大学長 平成16年4月 国立大学法人愛媛大学監事に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	4
計					799



(注) 1 当社は、「当社およびグループ全体の経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」を取締役会の機能とし、「担当業務の執行」を執行役員の任務として、役割と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名で、以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
代表取締役 会長 兼 C.E.O.	山下 矩仁彦	
代表取締役 社長 兼 C.O.O.	吉岡 隆	
取締役 常務執行役員	吉田 修二	化学品研究・開発担当兼 R & Dセンター所長
取締役 常務執行役員	宮西 均	建材開発担当
取締役 常務執行役員	田中 直人	建材事業担当兼幕張支社長
取締役 常務執行役員	田辺 博臣	化学品事業担当
取締役 常務執行役員	畑 元	生産・技術担当
取締役 執行役員	富田 俊彦	企画・管理担当兼監査室長
執行役員	小松 孝	化学品営業統括兼大阪支社長
執行役員	藤本 忠明	生産・技術部門 徳島工場長
執行役員	児玉 啓樹	生産・技術部門 丸亀工場長

2 当社は変化の激しい経営環境に機敏に対応し、企業活動の迅速化を図るため、取締役の任期を1年としております。

3 取締役 白川一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役 木下雅雄及び近藤浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として籠池宗平（現 弁護士・籠池法律事務所）を選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容およびリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに対するモニタリングを行っております。

また、当社は執行役員制度を導入しております。本年3月31日現在、取締役会は社外取締役1名を含む9名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は12名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化しております。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、任期中における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、定款によりそれぞれの任期を1年と定めております。

監査役会は本年3月31日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会への出席、執行役員会議事録等重要書類の閲覧を通して重要な意思決定過程の把握と業務執行の監視に努め、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

なお、内部統制を高めるために、監査室による会計監査及び法令並びに社内規程の遵守状況に関して監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。

当社の業務執行・経営の仕組み、および内部統制システムの整備の状況は下図の通りであります。



#### 内部監査および監査役監査の状況

各監査役は、取締役会に出席し、意思決定過程の把握と重要書類の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的な監査役会に報告しております。また、内部統制の充実を図ることを目的として、監査室5名により法令および社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施し、その結果は取締役会、監査役会および会計監査人にも報告されております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

鍋嶋 明人 (監査法人 トーマツ)  
高倉 康 (監査法人 トーマツ)

##### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
会計士補 4名  
その他 1名

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要  
記載すべき資本關係または取引關係等の利害關係はありません。

なお、社外取締役、社外監査役の選任にあたっては、経営者または組織トップとしての十分な経験があり、経営感覚と国際感覚等において高い識見を持ち、実際に当社の取締役会および監査役会に出席して議論への参加と有効な提言を行っていただける点を重視して人選を行っております。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、取締役会規則に基づく年4回と臨時取締役会を含め、原則として年間12回(月1回)以上開催し、株主総会の招集・提出議案の決定、計算書類およびその附属明細書の承認、その他経営に関する重要な事項等の議案について決議しております。

執行役員会は、執行役員会規則に基づき、社長の招集により原則として年間12回(月1回)以上開催し、各業務執行の状況報告、計画等についての審議を行っております。

また、監査役会は、監査役規定に基づく年4回および臨時監査役会を開催し、監査の方針、監査計画等監査役の職務の執行に関する事項、監査報告書の作成、会計監査人の選任等に関する事項等について決議しております。

なお、当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)に開催した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・株主総会:第85回定時株主総会 平成17年6月28日
- ・取締役会:15回(決算取締役会を含む)
- ・執行役員会:12回
- ・監査役会:6回

(4)役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員(名)	支給額	支給人員(名)	支給額	支給人員(名)	支給額	支給人員(名)	支給額	支給人員(名)	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	158	1	6	2	23	3	15	15	202
利益処分による役員賞与	6	24	1	0	-	-	-	-	7	25
計	-	182	-	6	-	23	-	15	-	227

(注)1 取締役の報酬は、平成9年6月27日開催の株主総会で決議された月額16,500千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く)であります。

監査役の報酬は、平成6年6月29日開催の株主総会で決議された月額3,500千円以内であります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

2 上記の社内取締役9名、社外監査役3名には、平成17年6月28日付けで退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

期末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注)なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、内部統制構築支援に係る業務に対するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,760		4,527	
2		受取手形及び売掛金	10,853		12,701	
3		有価証券	10		16	
4		たな卸資産	5,710		6,054	
5		繰延税金資産	750		839	
6		その他	162		89	
7		貸倒引当金	45		45	
		流動資産合計	21,202	42.6	24,183	42.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	(1)	建物及び構築物	5,869		5,399	
2	(2)	機械装置及び運搬具	3,255		3,537	
3	(6)	土地	9,631		8,748	
4		建設仮勘定	109		46	
5		その他	525		580	
		有形固定資産合計	19,390	39.0	18,312	32.5
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	208		300	
2		電話加入権	31		22	
		無形固定資産合計	239	0.5	323	0.6
(3) 投資その他の資産						
1	(3)	投資有価証券	8,116		12,754	
2		長期貸付金	237		227	
3		繰延税金資産	149		114	
4		その他	396		400	
5		貸倒引当金	0		4	
		投資その他の資産合計	8,900	17.9	13,491	24.0
		固定資産合計	28,530	57.4	32,127	57.1
		資産合計	49,733	100.0	56,310	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,819		7,612	
2 短期借入金		2,800		2,500	
3 一年内返済予定 長期借入金	(2)	496		401	
4 未払法人税等		698		780	
5 未払消費税等		99		47	
6 未払費用		1,210		1,316	
7 設備関係支払手形		463		567	
8 その他		1,407		1,651	
流動負債合計		13,995	28.1	14,877	26.4
固定負債					
1 長期借入金	(2)	7,228		6,963	
2 繰延税金負債		0		1,359	
3 再評価に係る 繰延税金負債	(6)	1,435		1,422	
4 退職給付引当金		2,334		2,303	
5 連結調整勘定				95	
6 その他		122		127	
固定負債合計		11,121	22.4	12,271	21.8
負債合計		25,116	50.5	27,148	48.2
(少数株主持分)					
少数株主持分				149	0.3
(資本の部)					
資本金	(7)	6,867	13.8	6,867	12.2
資本剰余金		5,741	11.5	5,745	10.2
利益剰余金		10,299	20.7	11,490	20.4
土地再評価差額金	(6)	830	1.7	1,350	2.4
その他有価証券評価差額金		1,387	2.8	3,747	6.6
為替換算調整勘定		53	0.1	25	0.0
自己株式	(8)	456	0.9	164	0.3
資本合計		24,616	49.5	29,012	51.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,733	100.0	56,310	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			36,305	100.0		38,265	100.0
売上原価			23,554	64.9		23,604	61.7
売上総利益			12,750	35.1		14,660	38.3
販売費及び一般管理費							
1 販売運送費		2,778			2,778		
2 広告宣伝費		722			837		
3 給与		1,812			1,924		
4 退職給付費用		261			271		
5 研究開発費	(1)	1,011			1,119		
6 その他		3,260	9,847	27.1	3,504	10,435	27.3
営業利益			2,902	8.0		4,225	11.0
営業外収益							
1 受取利息		6			17		
2 受取配当金		104			140		
3 為替差益					29		
4 雑収入		46	157	0.4	35	222	0.6
営業外費用							
1 支払利息		144			130		
2 手形売却損		18			14		
3 持分法による投資損失		1					
4 売上割引		99			105		
5 雑損失		23	287	0.8	8	258	0.7
経常利益			2,772	7.6		4,188	10.9
特別利益							
1 固定資産売却益	(2)				24		
2 投資有価証券売却益		146			47		
3 保険金収入					85		
4 国庫補助金等収入		32					
5 貸倒引当金戻入益		4			1		
6 その他			183	0.5	18	177	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	(3)	362			278		
2 固定資産売却損	(4)				248		
3 減損損失	(5)				296		
4 特別退職金	(6)				139		
5 たな卸資産評価損	(7)				57		
6 役員退職慰労金		71			47		
7 火災損失	(8)	77					
8 その他		44	556	1.5	26	1,095	2.9
税金等調整前当期純利益			2,400	6.6		3,270	8.5
法人税、住民税 及び事業税		1,084			1,345		
法人税等調整額		191	893	2.5	307	1,038	2.7
少数株主利益					16		0.0
当期純利益			1,506	4.1		2,216	5.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,741		5,741
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				3	3
資本剰余金期末残高			5,741		5,745
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,432		10,299
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,506	1,506	2,216	2,216
利益剰余金減少高					
1 配当金		405		406	
2 役員賞与		25		34	
(うち監査役賞与)		(0)		(0)	
3 自己株式消却額		206		63	
4 自己株式処分差損		2			
5 土地再評価差額金取崩額			640	520	1,024
利益剰余金期末残高			10,299		11,490



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,400	3,270
減価償却費		1,301	1,256
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		108	66
受取利息及び受取配当金		111	157
支払利息		144	130
投資有価証券売却益		146	47
減損損失			296
有形固定資産除却損		362	258
有形固定資産売却益			24
有形固定資産売却損			248
国庫補助金等収入		32	
保険金収入			85
売上債権の増加額( )		1,576	1,709
たな卸資産の減少額又は増加額( )		431	282
仕入債務の増加額		547	619
未払消費税等の減少額		1	62
その他		146	38
小計		3,574	3,684
利息及び配当金の受取額		111	157
利息の支払額		144	130
法人税等の支払額( )		875	1,305
国庫補助金等収入		32	
保険金収入			85
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入			9
有形固定資産の取得による支出		1,078	1,486
有形固定資産の売却による収入		339	1,254
有形固定資産の除却による支出		176	62
投資有価証券の取得による支出		618	726
投資有価証券の売却による収入		717	84
貸付けによる支出		77	8
貸付金の回収による収入		10	23
定期預金の純減少額		85	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	(2)		66
その他		21	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		777	961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額( )		110	300
長期借入による収入		300	300
長期借入金の返済による支出		628	660
自己株式の取得による支出		7	18
ストックオプションの行使に伴う売却収入		64	246
配当金の支払額		405	407
その他			10
財務活動によるキャッシュ・フロー		787	828
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	37
現金及び現金同等物の増加額		1,133	739
現金及び現金同等物の期首残高		2,616	3,749
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	3,749	4,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーションであります。                      なお、当連結会計年度において、連結子会社 日本建装㈱は、平成16年 4月 1日より社名をシコク景材㈱に変更し、同日付で連結子会社 ニッセイ工業㈱を合併しております。また、連結子会社 ㈱アーテックスは平成16年 6月10日より社名をシコク景材関東㈱に、㈱システム工房は平成16年 6月 9日より社名をシコク・システム工房㈱にそれぞれ変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は、エスケー物流㈱であります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーションであります。                      なお、当連結会計年度において㈱四国環境管理センターおよび㈱四国環境測定センターの株式を取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      記載すべき事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社                      日本硫炭工業㈱</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社(エスケー物流㈱)及び関連会社(日本工機㈱他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社                      同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      非連結子会社(エスケー物流㈱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。                      無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、その発生時に一括して処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は289百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,229百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,128百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産	(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産
建物及び構築物 2,066百万円	建物及び構築物 1,840百万円
機械装置及び運搬具 1,128百万円	機械装置及び運搬具 805百万円
土地 4,330百万円	土地 4,330百万円
計 7,525百万円	計 6,977百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 6,631百万円	長期借入金 6,690百万円
(うち1年内返済分 166百万円)	(うち1年内返済分 181百万円)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 1,211百万円	建物及び構築物 709百万円
土地 2,209百万円	土地 1,315百万円
計 3,421百万円	計 2,024百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 596百万円	長期借入金 334百万円
(うち1年内返済分 173百万円)	(うち1年内返済分 65百万円)
(3) 非連結子会社及び関連会社に係る科目及び金額 投資有価証券(株式) 346百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社に係る科目及び金額 投資有価証券(株式) 340百万円
(4) 保証債務 中讃ケーブルビジョン(株)の銀行借入に対して、691百万円の債務保証を行っております。	(4) 保証債務 中讃ケーブルビジョン(株)の銀行借入に対して、602百万円の債務保証を行っております。
(5) 受取手形割引高 1,301百万円	(5) 受取手形割引高 1,142百万円
(6) 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 2,119百万円	(6) 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 2,409百万円
(7) 当社の発行済株式の総数 普通株式 59,098千株	(7) 当社の発行済株式の総数 普通株式 58,948千株
(8) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式 普通株式 1,105千株	(8) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式 普通株式 388千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費						
一般管理費 1,011百万円	一般管理費 1,119 百万円						
(2)	(2) 固定資産売却益の内訳						
	建物及び構築物 4百万円						
	機械装置及び運搬具他 3百万円						
	土地 16百万円						
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物 238百万円	建物及び構築物 67百万円						
機械装置及び運搬具他 123百万円	機械装置及び運搬具他 210百万円						
(4)	(4) 固定資産売却損の内訳						
	建物及び構築物 155百万円						
	機械装置及び運搬具他 5百万円						
	土地 87百万円						
(5)	(5) 減損損失						
	当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。						
	化学品事業におけるセイク製造設備関連						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他
場所	用途	種類					
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他					
	同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。						
	化学品事業におけるウイスカ製造設備関連						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他
場所	用途	種類					
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他					
	同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。						



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 火災損失 平成17年2月6日に当社丸亀工場(香川県丸亀市)の不溶性硫黄生産設備で発生した火災の損害額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">遊休資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p> <p>(6) 特別退職金 再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。</p> <p>(7) たな卸資産評価損 平成18年3月15日より稼動した丸亀工場(香川県丸亀市)の不溶性硫黄増強設備において生じた仕損じ品について評価損を計上しております。</p> <p>(8)</p>	場所	用途	種類	香川県さぬき市	遊休	土地	香川県善通寺市	同上	同上	徳島県徳島市	同上	同上
場所	用途	種類											
香川県さぬき市	遊休	土地											
香川県善通寺市	同上	同上											
徳島県徳島市	同上	同上											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,749百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,760百万円	有価証券勘定	10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	9百万円	現金及び現金同等物	3,749百万円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,489百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527百万円	有価証券勘定	16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	16百万円	現金及び現金同等物	4,489百万円
現金及び預金勘定	3,760百万円																				
有価証券勘定	10百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	9百万円																				
現金及び現金同等物	3,749百万円																				
現金及び預金勘定	4,527百万円																				
有価証券勘定	16百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	16百万円																				
現金及び現金同等物	4,489百万円																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
(2)	<p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)四国環境管理センター及び(株)四国環境測定センターを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>170</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>86</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>69</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>133</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得持分</td><td>4</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>240</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物残高</td><td>306</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出(収入)</td><td>66</td></tr> </table>	流動資産	470百万円	固定資産	170	流動負債	86	固定負債	69	連結調整勘定	107	少数株主持分	133	連結開始時の既取得持分	4	新規連結子会社株式の取得価額	240	新規連結子会社の現金及び現金同等物残高	306	差引：取得による支出(収入)	66
流動資産	470百万円																				
固定資産	170																				
流動負債	86																				
固定負債	69																				
連結調整勘定	107																				
少数株主持分	133																				
連結開始時の既取得持分	4																				
新規連結子会社株式の取得価額	240																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物残高	306																				
差引：取得による支出(収入)	66																				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	196	93	102	177	130	47
ソフトウェア	14	9	5			
合計	210	103	107	177	130	47

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1年以内	47百万円	25百万円
1年超	60百万円	21百万円
合計	107百万円	47百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払リース料	64百万円	47百万円
減価償却費相当額	64百万円	47百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,314百万円	7,653百万円	2,338百万円
債券	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	5,314百万円	7,653百万円	2,338百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	12百万円	10百万円	2百万円
債券	百万円	百万円	百万円
その他	30百万円	27百万円	3百万円
小計	42百万円	37百万円	5百万円
合計	5,356百万円	7,690百万円	2,333百万円

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
717百万円	146百万円	百万円

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

中期国債ファンド	1百万円
非上場株式	83百万円
投資事業有限責任組合への出資	4百万円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9百万円	17百万円	百万円	百万円
合計	9百万円	17百万円	百万円	百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,574百万円	11,894百万円	6,320百万円
債券	百万円	百万円	百万円
その他	20百万円	21百万円	1百万円
小計	5,594百万円	11,916百万円	6,322百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	472百万円	444百万円	27百万円
債券	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	472百万円	444百万円	27百万円
合計	6,066百万円	12,361百万円	6,294百万円

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
94百万円	47百万円	0百万円

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	64百万円
投資事業有限責任組合への出資	4百万円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	16百万円	5百万円	百万円	百万円
合計	16百万円	5百万円	百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を行っており、その取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則としてリスクヘッジのためにデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出取引等を踏まえ将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。なお、当社が利用している取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、為替予約取引については、社内規程に基づいて行っております。為替予約取引の執行は海外営業部が行い、経理部が毎月定期的な為替予約取引の残高状況、損益状況としてとりまとめ、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 「外貨建取引等会計処理基準」、「金融商品に係る会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。</p>	<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした適格退職年金制度に移行しております。

国内連結子会社のうち4社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しており、残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	5,763百万円	5,762百万円
年金資産	2,733百万円	2,814百万円
未積立退職給付債務(+)	3,029百万円	2,947百万円
未認識数理計算上の差異	695百万円	644百万円
退職給付引当金(+)	2,334百万円	2,303百万円

(注) 1 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	438百万円	400百万円
利息費用	114百万円	98百万円
期待運用収益	29百万円	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	58百万円
退職給付費用(+ + +)	564百万円	526百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 当連結会計年度において、当社は上記のほかに特別退職金139百万円を支給しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	当社 2.0%	当社 2.0%
期待運用収益率	1.35%	1.35%
数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内で一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。	14年 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内で一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理する こととしております。	発生時において一括処理する こととしております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)	未払事業税	64百万円	72百万円
	賞与引当金	365百万円	383百万円
	たな卸資産	257百万円	260百万円
	その他	73百万円	134百万円
	合計	761百万円	851百万円
繰延税金負債(流動)	その他	11百万円	11百万円
繰延税金資産(流動)の純額		750百万円	839百万円
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金	875百万円	926百万円
	有形固定資産	254百万円	411百万円
	投資有価証券	202百万円	195百万円
	その他	39百万円	36百万円
	合計	1,371百万円	1,570百万円
繰延税金負債(固定)との相殺		1,221百万円	1,456百万円
繰延税金資産(固定)の純額		149百万円	114百万円
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金	279百万円	256百万円
	その他有価証券評価差額金	940百万円	2,539百万円
	その他	1百万円	20百万円
	合計	1,222百万円	2,816百万円
繰延税金資産(固定)との相殺		1,221百万円	1,456百万円
繰延税金負債(固定)の純額		0百万円	1,359百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税等均等割	1.5%	1.0%
税額控除	3.5%	3.0%
繰延税金資産を計上していない土地再評価差額金の取崩		6.7%
その他	2.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	31.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,721	17,355	1,228	36,305		36,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			253	253	(253)	
計	17,721	17,355	1,482	36,559	(253)	36,305
営業費用	15,195	15,745	1,422	32,363	1,039	33,402
営業利益	2,526	1,609	59	4,195	(1,293)	2,902
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,105	15,846	996	38,949	10,784	49,733
減価償却費	751	451	21	1,224	76	1,301
資本的支出	907	405	0	1,313	16	1,329

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,178	17,034	1,053	38,265		38,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			183	183	(183)	
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,568	14,476	1,043	44,088	12,222	56,310
減価償却費	759	415	20	1,195	61	1,256
減損損失	225			225	70	296
資本的支出	1,630	435	20	2,086	33	2,120

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・ 化学品事業.....無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業.....内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業.....情報システム事業などの顧客サービス事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・経理・人事等に係わる費用であります。

(前連結会計年度) 1,293百万円

(当連結会計年度) 1,428百万円

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(前連結会計年度) 10,784百万円

(当連結会計年度) 12,222百万円

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	その他の地域	計
・ 海外売上高	6,505	6,505
・ 連結売上高		36,305
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

(注) 1. 地域は、地理的な近接度により区分しております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため「その他の地域」で記載しております。

2. 「その他の地域」の区分に属する主な地域は北米及びアジアであります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,996	3,977	7,973
・ 連結売上高			38,265
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	10.4	20.8

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、その他の地域：北米及び欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は3,052百万円、連結売上高に占める割合は8.4%であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本硫炭 工業(株)	大阪市 中央区	400	二硫化炭素 の製造	直接 36.8	兼任2名 転籍2名	二硫化炭 素の購入	二硫化炭素 の購入	504	買掛金	204

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 二硫化炭素の購入価格については、同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
 3 日本硫炭工業(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	中讃ケー ブルビジ ョン(株)	香川県 丸亀市	1,221	有線テレビ 放送事業	直接 16.3	兼任2名	債務保証	債務保証	691		

- (注) 1 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他3行からの融資(有線テレビ放送設備の建設資金に充  
 当)に対して保証したものであります。  
 2 中讃ケーブルビジョン(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	漆原武彦			当社取締役 中讃ケー ブルビジ ョン(株) 代表取締役	被所有 0.1			債務保証	602		

- (注) 1 当社役員が第三者(中讃ケーブルビジョン(株))の代表者として行った取引であります。  
 2 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他3行からの融資(有線テレビ放送設備の建設資金に充  
 当)に対して保証したものであります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	423円89銭	(1) 1株当たり純資産額	494円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円44銭	(2) 1株当たり当期純利益	37円36銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	25円44銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	37円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,506	2,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	39
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(34)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,472	2,176
期中平均株式数(千株)	57,891	58,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	164
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(3)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数565 個)。これらの概要 は、「新株予約権等 の状況」に記載の とおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	2,500	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	496	401	1.58	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,228	6,963	1.42	平成19年4月30日～ 平成34年2月28日
その他の有利子負債 固定負債 その他(預り保証金)	112	117	2.09	
合計	10,637	9,982		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	489	5,606	81	67

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成17年3月31日)		第86期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,249		3,058	
2 受取手形		3,219		3,045	
3 売掛金	(4)	7,895		9,200	
4 有価証券		9		16	
5 商品		1,422		1,555	
6 製品		1,970		2,073	
7 原材料		600		592	
8 仕掛品		28		23	
9 貯蔵品		357		316	
10 前払費用		76		8	
11 繰延税金資産		442		468	
12 その他		71		20	
13 貸倒引当金		45		46	
流動資産合計		19,298	41.4	20,333	39.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	(1)				
1 建物		8,009		8,120	
減価償却累計額		3,873	4,136	3,996	4,124
2 構築物		1,459		1,478	
減価償却累計額		1,058	400	1,066	411
3 機械及び装置		16,796		16,346	
減価償却累計額		13,884	2,911	13,165	3,181
4 船舶		2		2	
減価償却累計額		2	0	2	0
5 車両及び運搬具		49		47	
減価償却累計額		36	12	39	8
6 工具器具及び備品		2,771		2,784	
減価償却累計額		2,426	344	2,428	355
7 土地	(8)		8,964		8,024
8 建設仮勘定			97		45
有形固定資産合計		16,868	36.2	16,151	31.0

区分	注記 番号	第85期 (平成17年3月31日)		第86期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		136		139	
2 電話加入権		25		16	
無形固定資産合計		162	0.3	156	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,746		12,374	
2 関係会社株式		1,437		1,667	
3 従業員長期貸付金		34		24	
4 関係会社長期貸付金		746		1,033	
5 長期前払費用		3		3	
6 退職金保険積立金		127		140	
7 その他		181		176	
8 貸倒引当金		0		4	
投資その他の資産合計		10,277	22.1	15,413	29.6
固定資産合計		27,308	58.6	31,720	60.9
資産合計		46,606	100.0	52,053	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		942		502	
2 買掛金	(4)	5,667		5,868	
3 短期借入金	(4)	3,270		2,780	
4 1年内返済予定 長期借入金	(1)	238		237	
5 未払金		1,066		1,411	
6 未払費用		809		917	
7 未払法人税等		619		698	
8 未払消費税等		73		1	
9 預り金		252		192	
10 設備関係支払手形		392		497	
流動負債合計		13,332	28.6	13,108	25.2
固定負債					
1 長期借入金	(1)	6,731		6,718	
2 繰延税金負債		200		1,648	
3 再評価に係る 繰延税金負債	(8)	1,435		1,422	
4 退職給付引当金		2,020		2,065	
5 その他		128		129	
固定負債合計		10,515	22.6	11,984	23.0
負債合計		23,848	51.2	25,092	48.2

区分	注記 番号	第85期 (平成17年3月31日)		第86期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(2)	6,867	14.7	6,867	13.2
資本剰余金					
1 資本準備金		5,741		5,741	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				1	1
資本剰余金合計		5,741	12.3	5,742	11.0
利益剰余金					
1 利益準備金		1,133		1,133	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		950		950	
(2) 特別償却準備金		1		0	
(3) 固定資産圧縮積立金		394		394	
(4) 別途積立金		4,500	5,845	4,500	5,845
3 当期末処分利益		1,411		2,445	
利益剰余金合計		8,390	18.0	9,424	18.1
土地再評価差額金	(8)	830	1.8	1,350	2.6
その他有価証券評価差額金		1,384	3.0	3,739	7.2
自己株式	(3)	456	1.0	164	0.3
資本合計		22,758	48.8	26,961	51.8
負債及び資本合計		46,606	100.0	52,053	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,883			15,295		
2 商品売上高		20,451			21,015		
3 不動産賃貸収入		136	34,470	100.0	116	36,427	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,283			1,970		
(2) 当期製品製造原価		8,126			8,739		
合計		10,409			10,709		
(3) 他勘定へ振替高	(1)	82			132		
(4) 期末製品たな卸高		1,970	8,357		2,073	8,502	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,723			1,422		
(2) 当期商品仕入高	(6)	14,741			15,512		
(3) 他勘定より振替高	(2)	1			0		
合計		16,465			16,934		
(4) 他勘定へ振替高	(3)	179			199		
(5) 期末商品たな卸高		1,422	14,864		1,555	15,180	
3 不動産賃貸原価			74			71	
売上原価合計			23,296	67.6		23,754	65.2
売上総利益			11,174	32.4		12,672	34.8
販売費及び一般管理費							
1 販売運送費		2,584			2,623		
2 広告宣伝費		698			814		
3 給料		1,413			1,401		
4 賞与		496			584		
5 退職給付費用		244			256		
6 福利厚生費		431			428		
7 旅費交通費		246			273		
8 減価償却費		155			151		
9 賃借料		215			228		
10 研究開発費	(4)	855			961		
11 その他		1,476	8,819	25.6	1,413	9,138	25.1
営業利益			2,354	6.8		3,534	9.7

区分	注記 番号	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益	(6)						
1 受取利息		13			23		
2 受取配当金		129			201		
3 為替差益					29		
4 雑収入		48	190	0.6	18	271	0.8
営業外費用							
1 支払利息		129			122		
2 手形売却損		18			14		
3 売上割引		99			105		
4 雑損失		22	269	0.8	6	247	0.7
経常利益			2,276	6.6		3,558	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益	(8)				9		
2 投資有価証券売却益		136			45		
3 保険金収入					85		
4 国庫補助金等収入		32					
5 貸倒引当金戻入益		2	171	0.5		140	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	(5)	290			234		
2 固定資産売却損	(9)				93		
3 減損損失	(10)				286		
4 たな卸資産評価損					57		
5 役員退職慰労金		61			22		
6 火災損失	(7)	77					
7 その他		7	437	1.3	24	718	2.0
税引前当期純利益			2,009	5.8		2,980	8.2
法人税、住民税 及び事業税		863			1,118		
法人税等調整額		76	786	2.3	186	931	2.6
当期純利益			1,223	3.5		2,049	5.6
前期繰越利益			599			1,183	
自己株式消却額			206			63	
中間配当額			202			203	
自己株式処分差損			2				
土地再評価差額金取崩額						520	
当期末処分利益			1,411			2,445	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			4,883	60.1	5,386	62.1
労務費			1,468	18.0	1,439	16.6
経費			1,780	21.9	1,850	21.3
(うち減価償却費)		(718)			(675)	
(うち修繕費)		(261)			(296)	
(うち外注作業費)		(535)			(566)	
当期総製造費用			8,132	100.0	8,677	100.0
期首仕掛品たな卸高			22		28	
合計			8,155		8,705	
期末仕掛品たな卸高			28		23	
当期製品製造原価			8,126		8,681	

(注) 原価計算の方法は、製品別に単純総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第85期 (平成17年6月28日)		第86期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,411		2,445
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		0		0	
2 固定資産圧縮 積立金取崩高		18	19	16	16
合計			1,430		2,462
利益処分額					
1 配当金		202		204	
2 役員賞与金		25		30	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		19			
特別償却準備金			247	27	262
次期繰越利益			1,183		2,200
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					1
その他資本剰余金 次期繰越高					1

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～50年、機械装置が7～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税引前当期純利益は278百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えた為、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第85期 (平成17年 3月31日)	第86期 (平成18年 3月31日)
(1)担保提供資産及び担保付債務	(1)担保提供資産及び担保付債務
工場財団担保に供している有形固定資産	工場財団担保に供している有形固定資産
建物 1,814百万円	建物 1,621百万円
構築物 251百万円	構築物 218百万円
機械及び装置 1,128百万円	機械及び装置 805百万円
土地 4,330百万円	土地 4,330百万円
計 7,525百万円	計 6,977百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 6,631百万円	長期借入金 6,690百万円
(うち1年内返済分 166百万円)	(うち1年内返済分 181百万円)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 584百万円	建物 554百万円
土地 1,899百万円	土地 1,006百万円
計 2,484百万円	計 1,560百万円
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
長期借入金 338百万円	長期借入金 266百万円
(うち1年内返済分 72百万円)	(うち1年内返済分 56百万円)
子会社シコク景材(株) の借入金 110百万円	
(うち1年内返済分 40百万円)	
(2)株式の状況	(2)株式の状況
会社が発行する株式の総数	会社が発行する株式の総数
普通株式 155,300千株	普通株式 235,850千株
なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっており、当期中の利益による自己株式の消却のため、500千株減少しております。	なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっており、当期中の利益による自己株式の消却のため、150千株減少しております。
発行済株式の総数 普通株式 59,098千株	発行済株式の総数 普通株式 58,948千株
(3)自己株式	(3)自己株式
当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,105千株	当社が保有する自己株式の数 普通株式 388千株
(4)関係会社に対する債権、債務	(4)関係会社に対する債権、債務
関係会社に係る科目で表示科目以外の科目及び金額は次のとおりであります。	関係会社に係る科目で表示科目以外の科目及び金額は次のとおりであります。
売掛金 1,089百万円	売掛金 1,063百万円
買掛金 2,488百万円	買掛金 2,323百万円
短期借入金 470百万円	短期借入金 280百万円
(5)受取手形割引高	(5)受取手形割引高
1,301百万円	1,142百万円

第85期 (平成17年3月31日)	第86期 (平成18年3月31日)																								
<p>(6)保証債務 銀行借入に対する債務保証残高</p> <p>(保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>中讃ケーブル ビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>商品仕入取引に対する債務保証残高</p> <p>(保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新花太陽</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(7)配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,384百万円であります。また、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(8)土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 2,119百万円</p>	シコク景材(株)	699百万円	中讃ケーブル ビジョン(株)	691百万円	計	1,391百万円	シコク・システム工房(株)	38百万円	(株)新花太陽	13百万円	計	52百万円	<p>(6)保証債務 銀行借入に対する債務保証残高</p> <p>(保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>中讃ケーブル ビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>商品仕入取引に対する債務保証残高</p> <p>(保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)新花太陽</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(7)配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,739百万円であります。また、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(8)土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 2,409百万円</p>	シコク景材(株)	408百万円	中讃ケーブル ビジョン(株)	602百万円	計	1,011百万円	シコク・システム工房(株)	10百万円	(株)新花太陽	13百万円	計	24百万円
シコク景材(株)	699百万円																								
中讃ケーブル ビジョン(株)	691百万円																								
計	1,391百万円																								
シコク・システム工房(株)	38百万円																								
(株)新花太陽	13百万円																								
計	52百万円																								
シコク景材(株)	408百万円																								
中讃ケーブル ビジョン(株)	602百万円																								
計	1,011百万円																								
シコク・システム工房(株)	10百万円																								
(株)新花太陽	13百万円																								
計	24百万円																								

## (損益計算書関係)

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(1)他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費勘定へ振替 82百万円	(1)他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費勘定へ振替 75百万円 特別損失へ振替 57百万円						
(2)他勘定より振替高の内訳 原材料勘定より振替 1百万円	(2)他勘定より振替高の内訳 原材料勘定より振替 0百万円						
(3)他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費勘定へ振替 179百万円	(3)他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費勘定へ振替 199百万円						
(4)一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 一般管理費 855百万円	(4)一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 一般管理費 961百万円						
(5)固定資産除却損の内訳 建物 196百万円 機械及び装置 66百万円 構築物他 26百万円	(5)固定資産除却損の内訳 建物 50百万円 機械及び装置 154百万円 構築物他 29百万円						
(6)関係会社にかかる科目及び金額は次のとおりで あります。 売上原価 当期商品仕入高 8,223百万円 営業外収益 受取配当金他 45百万円	(6)関係会社にかかる科目及び金額は次のとおりで あります。 売上原価 当期商品仕入高 8,497百万円 営業外収益 受取配当金他 89百万円						
(7)火災損失 平成17年2月6日に当社丸亀工場(香川県丸亀市)の不 溶性硫黄生産設備で発生した火災の損害額を計上して おります。	(7)						
(8)	(8)固定資産売却益の内訳 土地 8百万円 機械装置他 0百万円						
(9)	(9)固定資産売却損の内訳 土地 87百万円 建物他 5百万円						
(10)	(10)減損損失 当社は、管理会計における商品区分を基準として 資産のグループ化を行っており、遊休資産について は個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当事業年 度において以下のグループについて減損損失を計上 しました。 化学品事業におけるセイク製造設備関連						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他
場所	用途	種類					
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他					
	同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経 常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれ ないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 39百万円、構築物1百万円、機械装置84百万円、工具 器具備品1百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッシュフローを3% で割り引いて算出しております。						



第85期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第86期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

化学品事業におけるウスカ製造設備関連

場所	用途	種類
香川県丸亀市	ウスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55百万円、構築物3百万円、機械装置40百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場所	用途	種類
香川県さぬき市	遊休	土地
徳島県徳島市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該土地の正味売却価額は、路線価を基準に実勢価格を加味して評価しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	171	78	92	157	116	40

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
合計	39百万円	53百万円	21百万円	18百万円
		92百万円		40百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
	53百万円	53百万円	39百万円	39百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

		第85期 (平成17年3月31日)	第86期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)	未払事業税	54百万円	60百万円
	賞与引当金	249百万円	275百万円
	たな卸資産	80百万円	77百万円
	その他	58百万円	54百万円
繰延税金資産(流動)	合計	442百万円	468百万円
繰延税金負債(流動)	その他		0百万円
繰延税金資産(流動)の純額		442百万円	468百万円
繰延税金資産(固定)	投資有価証券	202百万円	186百万円
	退職給付引当金	766百万円	834百万円
	有形固定資産		113百万円
	その他	37百万円	27百万円
繰延税金資産(固定)	合計	1,006百万円	1,161百万円
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金	267百万円	256百万円
	特別償却準備金	0百万円	18百万円
	その他有価証券評価差額金	938百万円	2,534百万円
繰延税金負債(固定)	合計	1,206百万円	2,809百万円
繰延税金負債(固定)の純額		200百万円	1,648百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第85期 (平成17年3月31日)	第86期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.2%
住民税等均等割	1.6%	1.0%
税額控除	4.2%	3.3%
繰延税金資産を計上していない土地再評価差額金の取崩		7.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	31.2%

## (1株当たり情報)

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	392円00銭	(1) 1株当たり純資産額	459円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円70銭	(2) 1株当たり当期純利益	34円66銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	20円70銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	34円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第86期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,223	2,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,198	2,019
普通株式の期中平均株式数(百万円)	57,891	58,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	164
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(3)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数565個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清紡績(株)	1,823,000	2,404
太陽インキ製造(株)	315,600	2,127
(株)百十四銀行	1,682,568	1,388
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	608	1,094
(株)香川銀行	1,176,045	879
(株)みずほフィナンシャルグループ	826	796
(株)伊予銀行	591,054	748
(株)ツムラ	220,000	682
(株)四国銀行	740,000	440
(株)中国銀行	225,000	405
昭和電工(株)	500,000	261
積水樹脂(株)	187,000	185
(株)阿波銀行	214,000	161
三菱商事(株)	60,000	160
ユアサ商事(株)	500,000	135
(株)ミレアホールディングス	33	76
その他(29銘柄)	907,500	421
計	9,143,235	12,368

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	1,500	16
(投資有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	430	5
計	1,930	21

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,009	316	204 (94)	8,120	3,996	189	4,124
構築物	1,459	72	53 (4)	1,478	1,066	51	411
機械及び装置	16,796	1,168	1,617 (124)	16,346	13,165	640	3,181
船舶	2			2	2	0	0
車両及び運搬具	49		2	47	39	4	8
工具器具及び備品	2,771	144	131 (1)	2,784	2,428	124	355
土地	8,964	55	996 (60)	8,024			8,024
建設仮勘定	97	1,704	1,756	45			45
有形固定資産計	38,150	3,461	4,761 (286)	36,850	20,699	1,010	16,151
無形固定資産							
ソフトウェア				232	93	49	139
電話加入権				16			16
無形固定資産計				249	93	49	156
長期前払費用	11	1	3	9	5	1	3

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
- |            |      |              |          |
|------------|------|--------------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 丸亀工場 | 不溶性硫黄増強設備    | 784百万円   |
| (2) 建設仮勘定  | 丸亀工場 | 不溶性硫黄増強設備・建屋 | 1,048百万円 |
- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
- |        |      |           |        |
|--------|------|-----------|--------|
| 土地     |      | 詫間工場土地    | 893百万円 |
| 機械及び装置 | 丸亀工場 | 不溶性硫黄設備除却 | 812百万円 |
- なお、「当期減少額」欄のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産は、金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,867			6,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(59,098,063)		(150,000)	(58,948,063)
	普通株式 (百万円)	6,867			6,867
	計 (株)	(59,098,063)		(150,000)	(58,948,063)
	計 (百万円)	6,867			6,867
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,741			5,741
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)		1		1
計 (百万円)	5,741	1		5,742	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,133			1,133
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	950			950
	特別償却準備金 (百万円)	1		0	0
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	394	19	18	394
	別途積立金 (百万円)	4,500			4,500
	計 (百万円)	6,979	19	19	6,979

- (注) 1 資本金のうち既発行株式の当期減少原因は、利益による自己株式の消却によるものであります。
- 2 当期末における自己株式数は388,471株であります。
- 3 その他資本剰余金の増加額は、ストックオプション及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分によるものであります。
- 4 任意積立金の当期増加額及び減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	5		0	51

- (注) 当期減少額の(その他)の金額は、回収が確定した債権についての取崩額(0百万円)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	313
普通預金	301
通知預金	1,500
定期預金	935
計	3,049
合計	3,058

(b) 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上定(株)	342
ユアサ商事(株)	244
(株)イーエクスナニワ	160
昭和化学工業(株)	121
浦野(株)	114
その他	2,062
計	3,045

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	251
5月	1,147
6月	1,081
7月	548
8月以降	16
計	3,045

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	2,383
ユアサ商事(株)	611
シコク景材(株)	518
シコクインターナショナルコーポレーション	356
三井物産(株)	243
その他	5,088
計	9,200

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(百万円)		7,895
当期発生高 (B)(百万円)		38,053
当期回収高 (C)(百万円)		36,748
次期繰越高 (D)(百万円)		9,200
回収率 $C \div (A + B)$ (%)		80.0
滞留期間(日)	$\frac{A + D}{\frac{2}{B}}$ 365	81.99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

品名	金額(百万円)
壁材	71
エクステリア	1,275
その他	209
計	1,555

## (e) 製品

品名	金額(百万円)
不溶性硫黄	216
無水芒硝	54
C M C	2
シアヌル酸誘導品	971
ハイボルカ	27
イミダゾール類	496
ウイスカ	33
壁材	272
計	2,073

## (f) 原材料

品名	金額(百万円)
I M Z 原材料	32
壁材原材料	28
ナピックス部品	2
パルプ	3
クロリネータ部品	18
結晶芒硝	3
その他	503
計	592

## (g) 仕掛品

品名	金額(百万円)
不溶性硫黄	3
シアヌル酸誘導品	4
イミダゾール類	7
ウイスカ	8
計	23

## (h) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
錫	16
修理用部品・消耗品	202
その他	97
計	316

## 負債の部

## (a) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中製作所	46
日邦クリエイト(株)	24
藤沢電工(株)	22
(株)千葉合成研究所	20
(株)日本 S P センター	18
その他	370
計	502



期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	211
5月	169
6月	46
7月	75
計	502

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シコク景材(株)	1,443
シコク景材関東(株)	631
Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)	422
東亜合成(株)	357
日産化学工業(株)	347
その他	2,666
計	5,868

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)百十四銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)伊予銀行	350
(株)香川銀行	250
(株)みずほコーポレート銀行	200
(株)四国銀行	200
シコク景材関東(株)	150
シコク・システム工房(株)	130
(株)中国銀行	100
計	2,780

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	1,425
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)百十四銀行	1,000
日本政策投資銀行	793
(株)香川銀行	500
(株)伊予銀行	500
(株)中国銀行	500
(株)四国銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
計	6,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に自社製品を使用した市販品(定価3,000円相当の品)を一律に贈呈する。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.shikoku.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第86期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋明人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。